

児童虐待防止のための親権制度研究会報告書 添付資料

## 児童虐待防止のための親権制度研究会報告書 添付資料

### 目次

#### ○ 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課作成資料

・ 「児童虐待を主訴とする一時保護の状況（集計結果）」抜粋	1
・ 児童虐待相談対応件数の推移	2
・ 児童虐待の内容別相談対応件数の推移	2
・ 主たる虐待者の推移	3
・ 虐待を受けた子どもの年齢構成の推移	3
・ 児童相談所における所内一時保護の状況	4
・ 虐待相談の対応状況	4
・ 児童福祉法第28条（家裁の承認を得て行う施設入所措置）及び第33条の6 （家裁に対して児童相談所長が行う親権喪失請求）の件数	5
・ 児童相談所における児童虐待ケースへの対応の手順	5
・ 面会・通信制限の強化等について	6
・ 面会等の制限等について	6

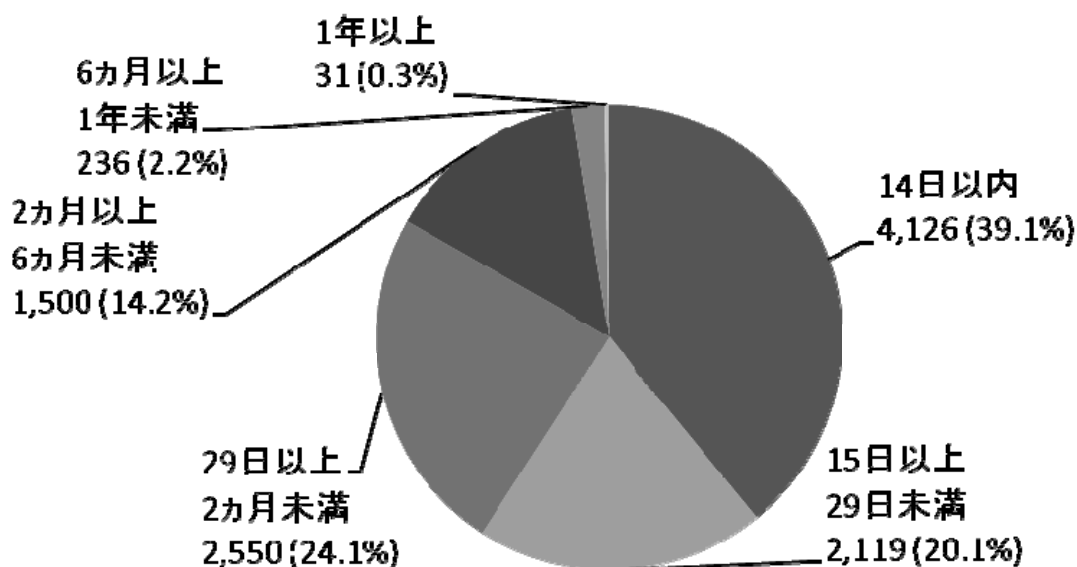
#### ○ 最高裁判所事務総局家庭局作成資料

・ 児童福祉法28条事件の動向と事件処理の実情	7
・ 親権・管理権の喪失の宣告・取消し事件の新受・既済等の推移	23
・ 親権・管理権の喪失の宣告・取消し事件の事件数の動向	24

## 「児童虐待を主訴とする一時保護の状況(集計結果)」抜粋 ～児童虐待を主訴とする一時保護の期間別件数～

### ポイント

- 児童虐待を主訴とする一時保護の総件数10,562件のうち
  - ・一時保護期間「14日以内」は4,126件で39.1%。
  - ・一時保護期間「2カ月未満」までは累計8,795件で83.3%。
  - ・一時保護期間「6カ月以上1年未満」「1年以上」は計267件で2.5%。(以上、推計値)



	14日以内	15日以上 29日未満	29日以上 2カ月未満	2カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上	計
件数	4,126	2,119	2,550	1,500	236	31	10,562
比率	39.1%	20.1%	24.1%	14.2%	2.2%	0.3%	100%
累計	4,126	6,245	8,795	10,295	10,531	10,562	
比率	39.1%	59.1%	83.3%	97.5%	99.7%	100.0%	

### 集計及び推計の方法

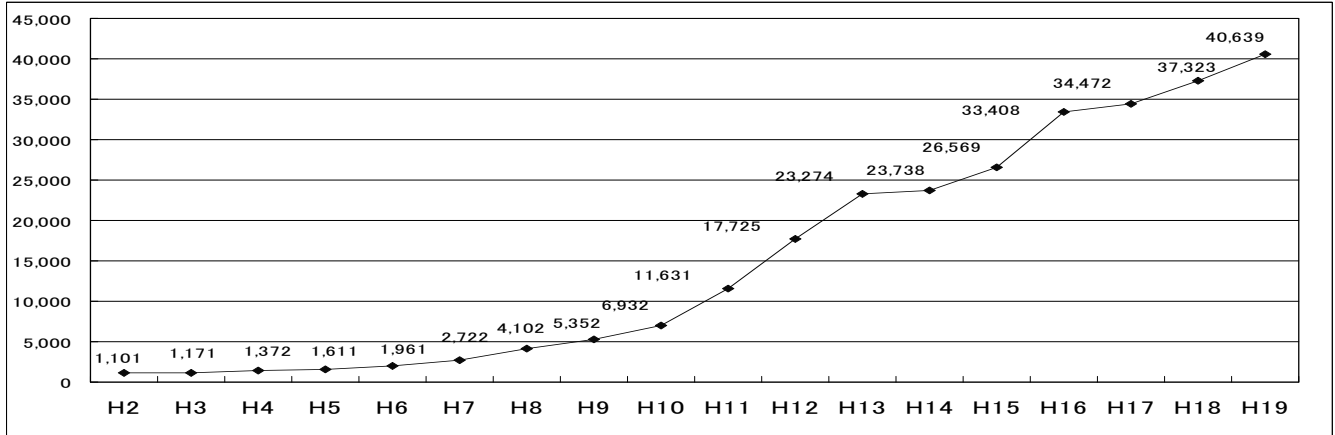
- ・平成21年4月1日から7月末までの4カ月間に一時保護を終了したケースを対象とし、全国の児童相談所に報告を依頼した。有効回収率は92%であった。
- ・年間件数のイメージを捉えるため、生データで集計した数値を、19年度の「児童虐待を主訴とする一時保護」の実際の件数10,562件(社会福祉行政業務報告による)を用いて機械的に計算した。

## 児童虐待相談対応件数の推移

○ 全国の子童相談所における児童虐待に関する相談件数は、児童虐待防止法施行前の平成11年度に比べ、平成19年度においては3.5倍に増加。

平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
(1.00)	(1.06)	(1.25)	(1.46)	(1.78)	(2.47)	(3.73)	(4.86)	(6.30)
1,101	1,171	1,372	1,611	1,961	2,722	4,102	5,352	6,932
平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
(10.56)	(16.10)	(21.14)	(21.56)	(24.13)	(30.34)	(31.31)	(33.90)	(36.91)
[1.00]	[1.52]	[2.00]	[2.04]	[2.28]	[2.87]	[2.96]	[3.21]	[3.49]
11,631	17,725	23,274	23,738	26,569	33,408	34,472	37,323	40,639

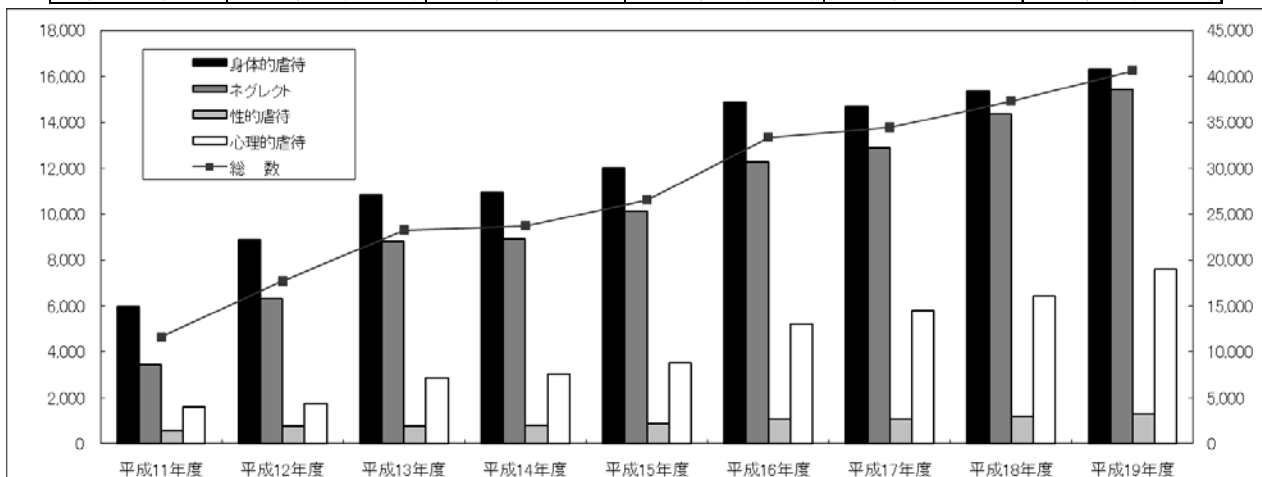
注1:表中、上段( )内は、平成2年度を1とした指数(伸び率)である。注2:表中、中段[ ]内は、平成11年度を1とした指数(伸び率)である。



## 児童虐待の内容別相談対応件数の推移

○ 平成19年度においては、身体的虐待が40.1%で最も多く、次いでネグレクトが38.0%となっている。

	身体的虐待	ネグレクト	性的虐待	心理的虐待	総数
平成11年度	5,973( 51.3%)	3,441( 29.6%)	590( 5.1%)	1,627( 14.0%)	11,631(100.0%)
平成12年度	8,877( 50.1%)	6,318( 35.6%)	754( 4.3%)	1,776( 10.0%)	17,725(100.0%)
平成13年度	10,828( 46.5%)	8,804( 37.8%)	778( 3.3%)	2,864( 12.3%)	23,274(100.0%)
平成14年度	10,932( 46.1%)	8,940( 37.7%)	820( 3.5%)	3,046( 12.8%)	23,738(100.0%)
平成15年度	12,022( 45.2%)	10,140( 38.2%)	876( 3.3%)	3,531( 13.3%)	26,569(100.0%)
平成16年度	14,881( 44.6%)	12,263( 36.7%)	1,048( 3.1%)	5,216( 15.6%)	33,408(100.0%)
平成17年度	14,712( 42.7%)	12,911( 37.5%)	1,052( 3.1%)	5,797( 16.8%)	34,472(100.0%)
平成18年度	15,364( 41.2%)	14,365( 38.5%)	1,180( 3.2%)	6,414( 17.2%)	37,323(100.0%)
平成19年度	16,296( 40.1%)	15,429( 38.0%)	1,293( 3.2%)	7,621( 18.8%)	40,639(100.0%)

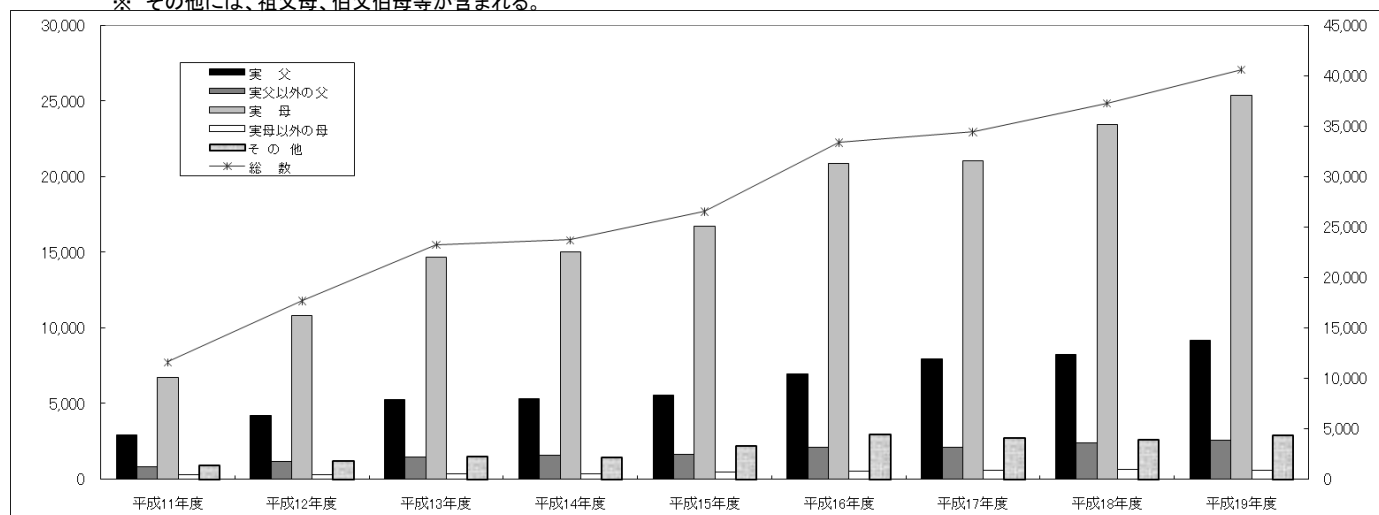


## 主たる虐待者の推移

○ 実母が62.4%と最も多く、次いで実父が22.6%となっている。

	実 父	実父以外の父	実 母	実母以外の母	そ の 他	総 数
平成11年度	2,908(25.0%)	815(7.0%)	6,750(58.0%)	269(2.3%)	889(7.7%)	11,631(100.0%)
平成12年度	4,205(23.7%)	1,194(6.7%)	10,833(61.1%)	311(1.8%)	1,182(6.7%)	17,725(100.0%)
平成13年度	5,260(22.6%)	1,491(6.4%)	14,692(63.1%)	336(1.5%)	1,495(6.4%)	23,274(100.0%)
平成14年度	5,329(22.5%)	1,597(6.7%)	15,014(63.2%)	369(1.6%)	1,429(6.0%)	23,738(100.0%)
平成15年度	5,527(20.8%)	1,645(6.2%)	16,702(62.8%)	471(1.8%)	2,224(8.4%)	26,569(100.0%)
平成16年度	6,969(20.9%)	2,130(6.4%)	20,864(62.4%)	499(1.5%)	2,946(8.8%)	33,408(100.0%)
平成17年度	7,976(23.1%)	2,093(6.1%)	21,074(61.1%)	591(1.7%)	2,738(7.9%)	34,472(100.0%)
平成18年度	8,220(22.0%)	2,414(6.5%)	23,442(62.8%)	655(1.8%)	2,592(6.9%)	37,323(100.0%)
平成19年度	9,203(22.6%)	2,569(6.3%)	25,359(62.4%)	583(1.4%)	2,925(7.2%)	40,639(100.0%)

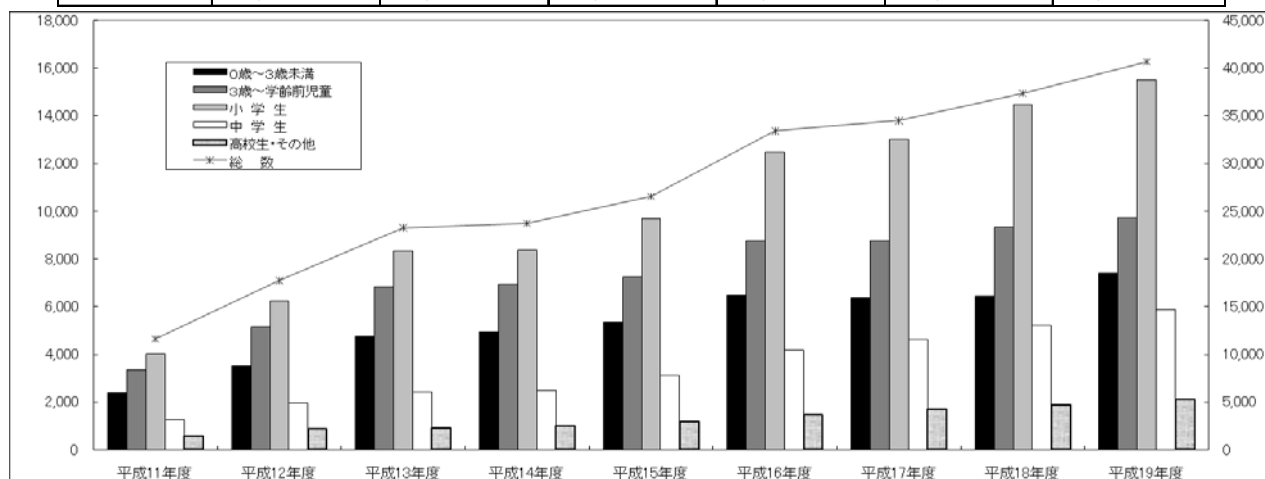
※ その他には、祖父母、伯父伯母等が含まれる。



## 虐待を受けた子どもの年齢構成の推移

○ 小学生が38.1%と最も多く、次いで3歳から学齢前児童が23.9%、0歳から3歳未満が18.3%である。なお、小学校入学前の子どもの合計は、42.2%となっており、高い割合を占めている。

	0歳～3歳未満	3歳～学齢前児童	小 学 生	中 学 生	高校生・その他	総 数
平成11年度	2,393(20.6%)	3,370(29.0%)	4,021(34.5%)	1,266(10.9%)	581(5.0%)	11,631(100.0%)
平成12年度	3,522(19.9%)	5,147(29.0%)	6,235(35.2%)	1,957(11.0%)	864(4.9%)	17,725(100.0%)
平成13年度	4,748(20.4%)	6,847(29.4%)	8,337(35.8%)	2,431(10.5%)	911(3.9%)	23,274(100.0%)
平成14年度	4,940(20.8%)	6,928(29.2%)	8,380(35.3%)	2,495(10.5%)	995(4.2%)	23,738(100.0%)
平成15年度	5,346(20.1%)	7,238(27.3%)	9,708(36.5%)	3,116(11.7%)	1,161(4.4%)	26,569(100.0%)
平成16年度	6,479(19.4%)	8,776(26.3%)	12,483(37.4%)	4,187(12.5%)	1,483(4.4%)	33,408(100.0%)
平成17年度	6,361(18.5%)	8,781(25.5%)	13,024(37.8%)	4,620(13.4%)	1,686(4.9%)	34,472(100.0%)
平成18年度	6,449(17.3%)	9,334(25.0%)	14,467(38.8%)	5,201(13.9%)	1,872(5.0%)	37,323(100.0%)
平成19年度	7,422(18.3%)	9,727(23.9%)	15,499(38.1%)	5,889(14.5%)	2,102(5.2%)	40,639(100.0%)

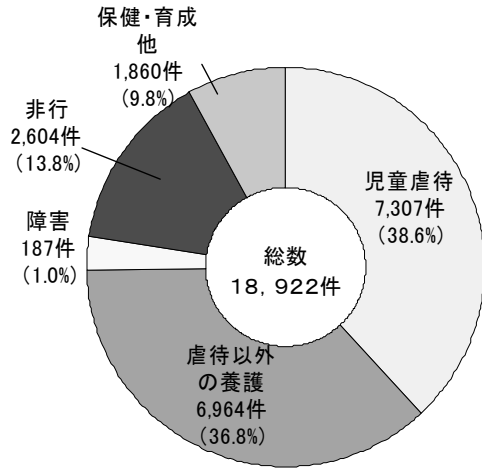


## 児童相談所における所内一時保護の状況

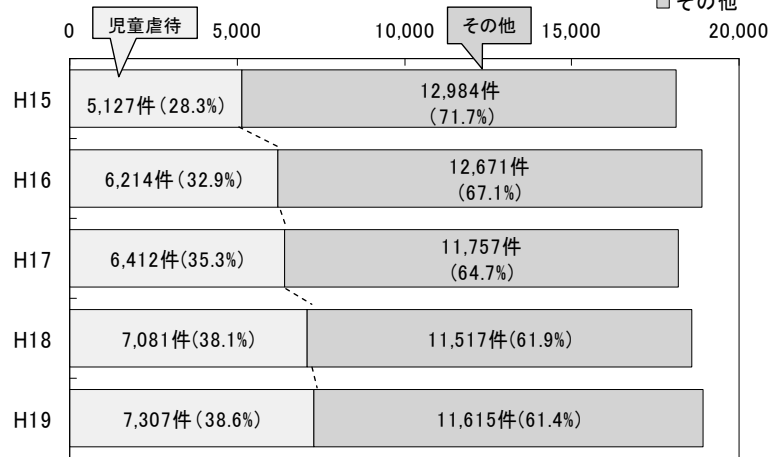
○ 平成19年度の一時保護件数は、18,922件であり、保護理由については、「児童虐待」が38.6%と最も多く、次いで、「虐待以外の養護」が36.8%となっている。

	児童虐待	虐待以外の養護	障害	非行	保健・育成他	総数
平成15年度	5,127(28.3%)	7,466(41.2%)	1,046(5.8%)	2,486(13.7%)	1,986(10.9%)	18,111(100.0%)
平成16年度	6,214(32.9%)	7,703(40.8%)	658(3.5%)	2,613(13.8%)	1,697(9.0%)	18,885(100.0%)
平成17年度	6,412(35.3%)	7,046(38.8%)	648(3.6%)	2,494(13.7%)	1,569(8.6%)	18,169(100.0%)
平成18年度	7,081(38.1%)	6,833(36.7%)	478(2.6%)	2,685(14.4%)	1,521(8.2%)	18,598(100.0%)
平成19年度	7,307(38.6%)	6,964(36.8%)	187(1.0%)	2,604(13.8%)	1,860(9.8%)	18,922(100.0%)

平成19年度 保護理由別件数



児童虐待の割合



## 虐待相談の対応状況

○ 虐待相談を受け付けた後の対応状況は、助言指導や継続指導等のいわゆる面接指導が33,628件(81.4%)と最も多く、施設入所等については約1割の3,913件となっている。施設入所等の内訳は、児童養護施設が2,659件(68.0%)と最も多くなっている。

虐待相談への対応

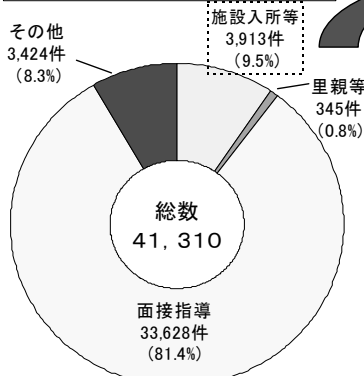
	施設入所等	里親等委託	面接指導	その他	総数
17年度	3,621 (10.4%)	243 (0.7%)	28,070 (81.3%)	2,597 (7.5%)	34,531 (100.0%)
18年度	3,874 (10.3%)	251 (0.6%)	30,566 (81.2%)	2,965 (7.9%)	37,656 (100.0%)
19年度	3,913 (9.5%)	345 (0.8%)	33,628 (81.4%)	3,424 (8.3%)	41,310 (100.0%)

※ 1事例に対して複数の対応をした場合は複数計上とした。

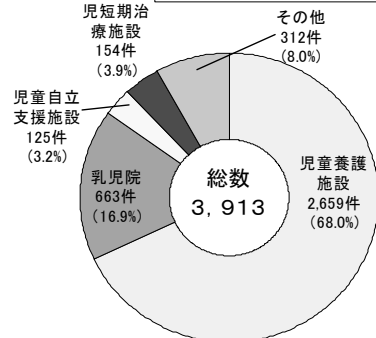
施設入所等の内訳

	児童養護施設	乳児院	児童自立支援施設	情緒障害児短期治療施設	その他	総数
17年度	2,487 (68.7%)	619 (17.1%)	130 (3.6%)	148 (4.1%)	237 (6.5%)	3,621 (100.0%)
18年度	2,603 (67.2%)	637 (16.4%)	138 (3.6%)	193 (5.0%)	303 (7.8%)	3,874 (100.0%)
19年度	2,659 (68.0%)	663 (16.9%)	125 (3.2%)	154 (3.9%)	312 (8.0%)	3,913 (100.0%)

平成19年度 虐待相談への対応



平成19年度 施設入所等の内訳

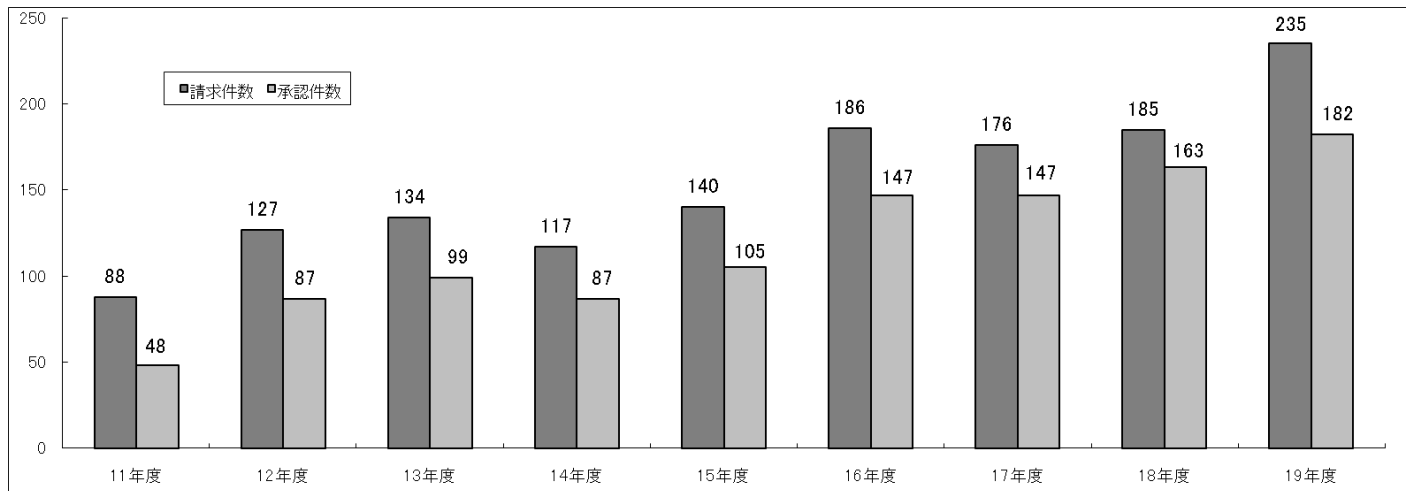


(注)「施設入所等」(3,913件)とは、「入所」(3,902件)及び「通所」(11件)をさす。

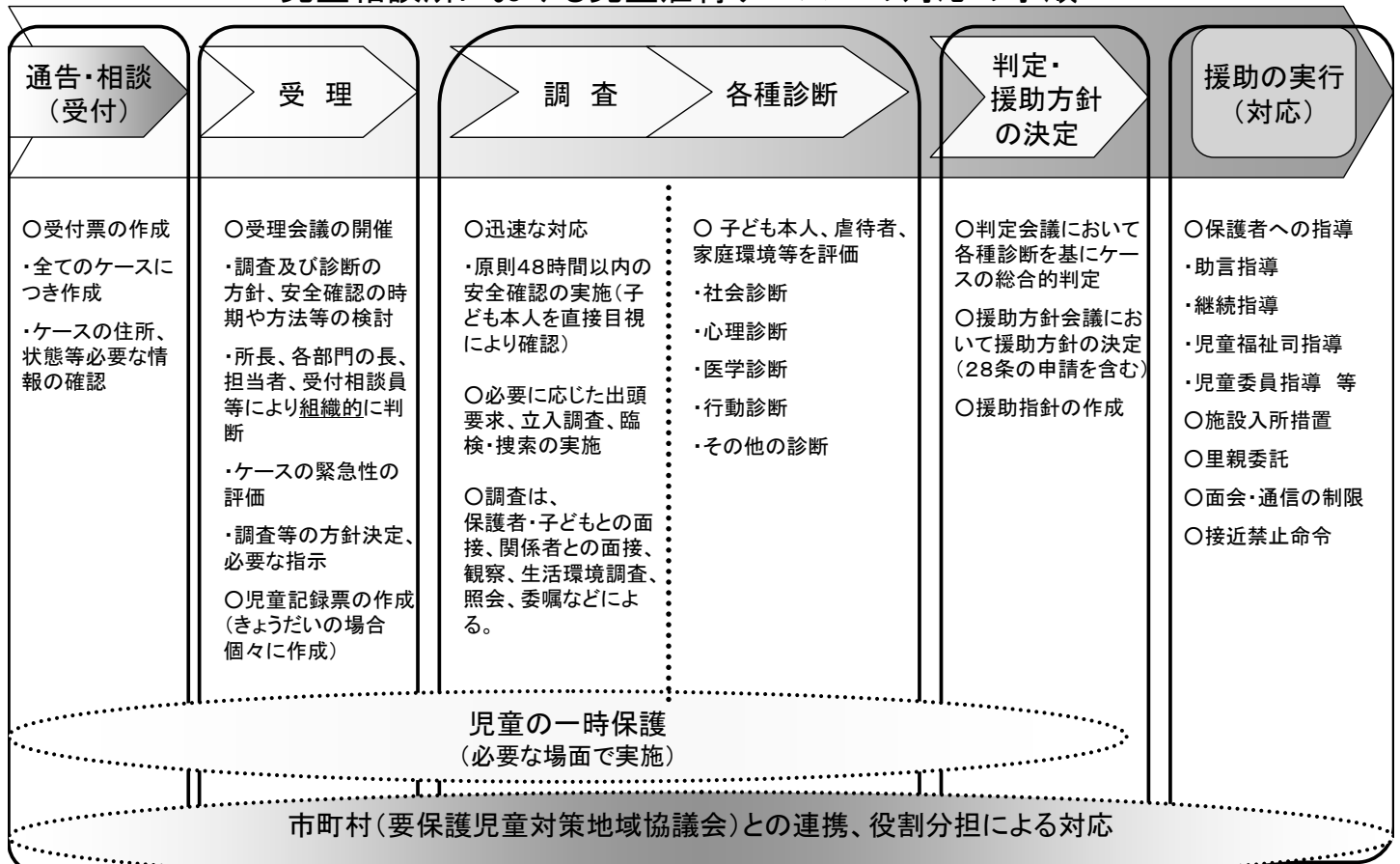
## 児童福祉法第28条(家裁の承認を得て行う施設入所措置)及び 第33条の6(家裁に対して児童相談所長が行う親権喪失請求)の件数

○ 平成19年度における28条(家裁の承認を得て行う施設入所措置)に基づく請求件数は235件、承認件数は182件であり、年々承認件数が増加している。

	事項	28条による施設入所措置の承認申立	33条の6による親権喪失宣告の請求
平成17年度	請求件数	176	2
	承認件数	147 (84%)	2
平成18年度	請求件数	185	3
	承認件数	163 (88%)	2
平成19年度	請求件数	235	4
	承認件数	182 (77%)	1



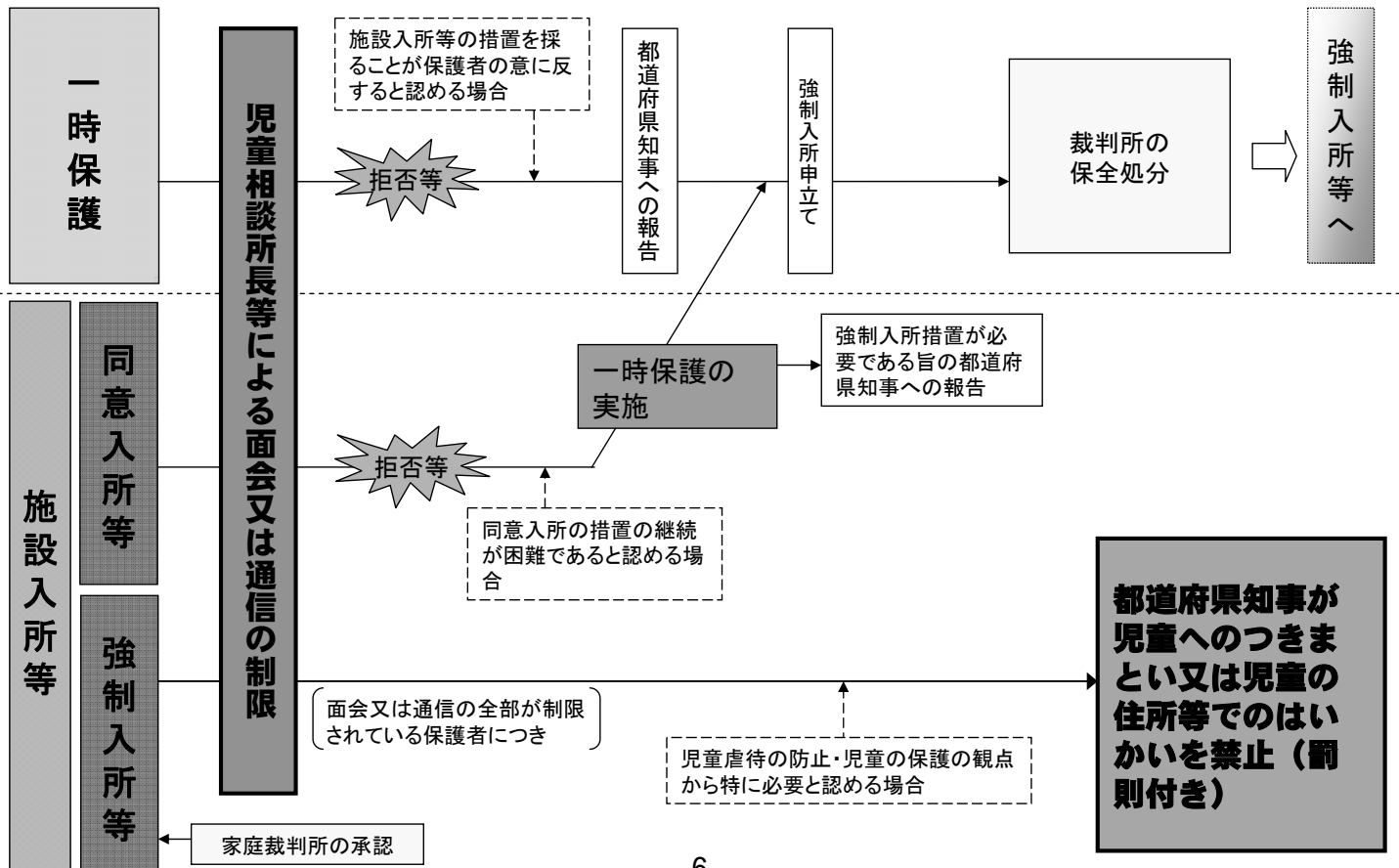
### 児童相談所における児童虐待ケースへの対応の手順



# 面会・通信制限の強化等について

	改正前	改正後
<b>一時保護</b> ・虐待等により、児童を保護者から一時的に分離する必要がある場合に行われる児童の緊急保護	なし	<b>面会・通信制限</b> ※接近禁止命令が必要な場合、強制入所へ移行
<b>同意入所等</b> ・保護者の同意の下に行われる児童養護施設等への入所措置や里親委託措置	なし	<b>面会・通信制限</b> ※接近禁止命令が必要な場合、強制入所へ移行
<b>強制入所等</b> ・保護者の同意のないまま、家庭裁判所の承認を得て行われる児童養護施設等への入所措置や里親委託措置	面会・通信制限	面会・通信制限 + <b>接近禁止命令（罰則あり）</b>

## 面会等の制限等について





# 児童福祉法 28 条事件の動向と事件処理の実情

平成 20 年 1 月～ 12 月

最高裁判所事務総局家庭局

本資料は、児童福祉法 28 条 1 項事件及び 2 項事件並びに特別家事審判規則 18 条の 2 による審判前の保全処分事件について、事件数の動向及び事件処理の実情を取りまとめたものである。

数値は、平成 20 年 1 月から同年 12 月までの 1 年間に全国の家庭裁判所で終局した事件についての当局実情調査に基づく概数であるが、資料 1、資料 8、資料 13 及び資料 14 については、司法統計に基づいている。ただし、いずれも今後の集計整理により異同訂正が生じることがある。また、グラフ中の各項目別割合は、原則として小数点以下第二位を四捨五入したものである。

なお、従前は 4 月から翌年 3 月までの 1 年間を対象としていたが、今回から対象期間を 1 月から 12 月までの 1 年間に変更した。

## 第1 児童福祉法28条1項事件の動向

都道府県又はその委任を受けた児童相談所長は、保護者に児童を監護させることが著しくその児童の福祉を害する場合で、施設入所等の措置が保護者である親権者等の意思に反するときは、家庭裁判所の承認を得て、施設入所等の措置を採ることができる（児童福祉法28条1項1号）。

なお、保護者が親権者等でないときに、その児童を親権者等に引き渡すことが児童の福祉のため不適當であると認めるときは、家庭裁判所の承認を得て、施設入所等の措置を採ることができる（同項2号）。

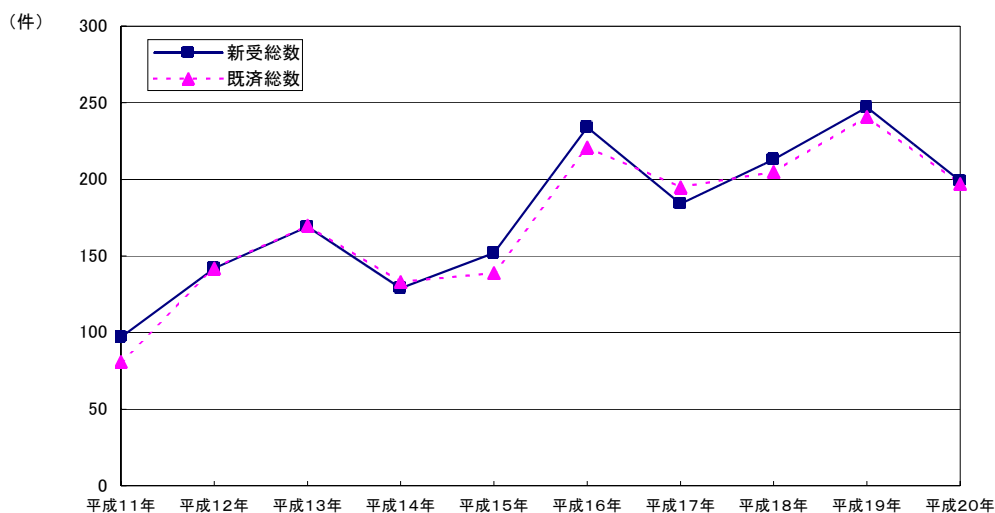
## 1 事件数の動向（資料1）

司法統計によれば、平成20年の児童福祉法28条1項事件の新受件数は、199件であった。

（資料1）児童福祉法28条1項事件の新受・既済件数推移

	新受総数	既済総数	既済の内訳			
			認容	却下	取下げ	その他
平成11年	97	81	58	0	23	0
平成12年	142	142	101	6	35	0
平成13年	169	170	131	2	36	1
平成14年	129	133	93	6	34	0
平成15年	152	139	106	4	24	5
平成16年	234	221	163	9	44	5
平成17年	184	195	141	6	40	8
平成18年	213	205	170	2	32	1
平成19年	247	241	195	4	42	0
平成20年	199	197	169	3	25	0

※ 平成20年の数値は、速報値である。



## 2 事件処理の実情

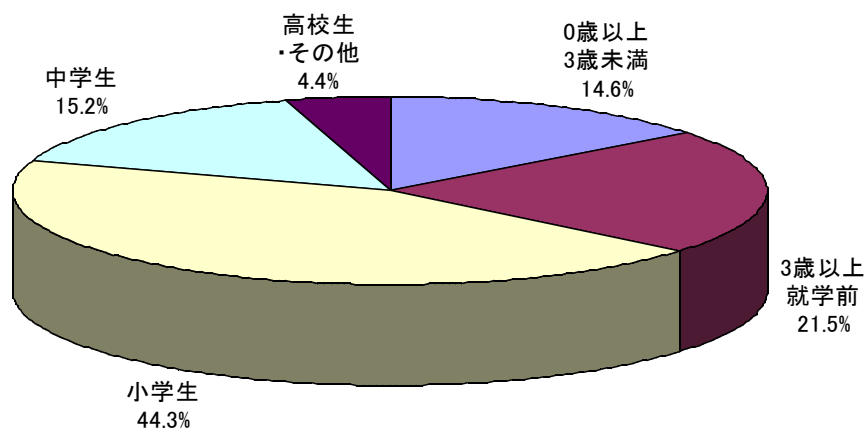
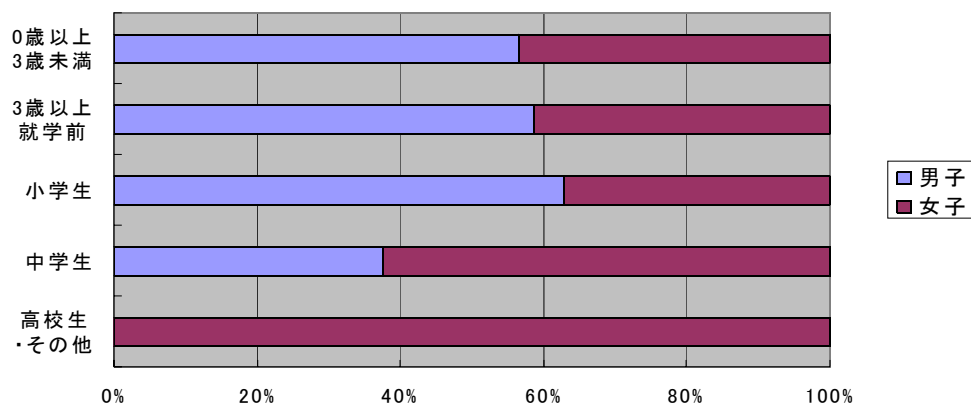
平成20年1月から同年12月までの間に全国の家庭裁判所で終局した児童福祉法28条1項事件197件のうち、当局で把握した158件の事案を分析した結果は、次のとおりである。

(1) 児童の性別と年齢別件数（資料2）

- 対象となった児童の男女比は、男子が54.4%、女子が45.6%である。
- 対象となった児童の年齢は、0歳以上3歳未満が14.6%、3歳以上就学前の児童が21.5%、小学生が44.3%、中学生が15.2%、高校生・その他が4.4%となっている。

(資料2) 児童の性別と年齢別件数

年齢	0歳以上 3歳未満	3歳以上 就学前	小学生	中学生	高校生 ・その他	合計	比率
男子	13	20	44	9	0	86	54.4%
女子	10	14	26	15	7	72	45.6%
合計	23	34	70	24	7	158	100.0%



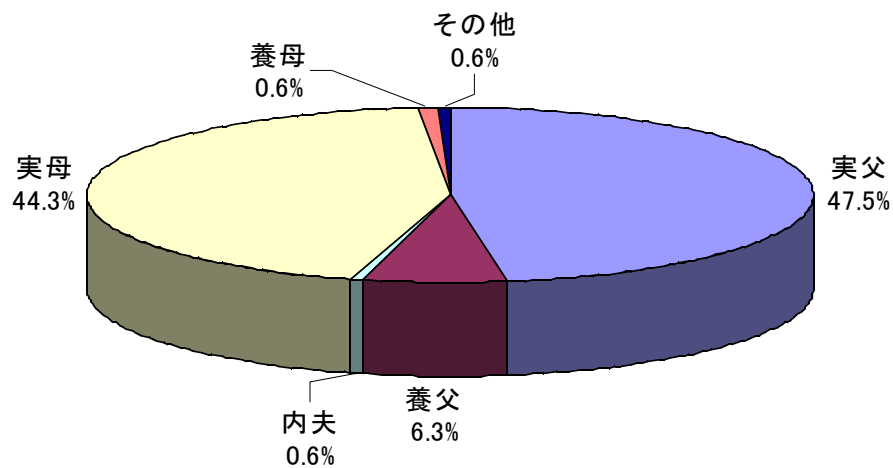
(2) 主たる虐待者別件数（資料3）

○ 主たる虐待者は、実父が47.5%、実母が44.3%となっている。

※ 「主たる虐待者」とは、1つの事件において、対象となった児童を主に虐待した者である。

(資料3) 主たる虐待者

主たる虐待者	実父	養父	継父	内夫	実母	養母	継母	内妻	その他	計
件数	75	10	0	1	70	1	0	0	1	158



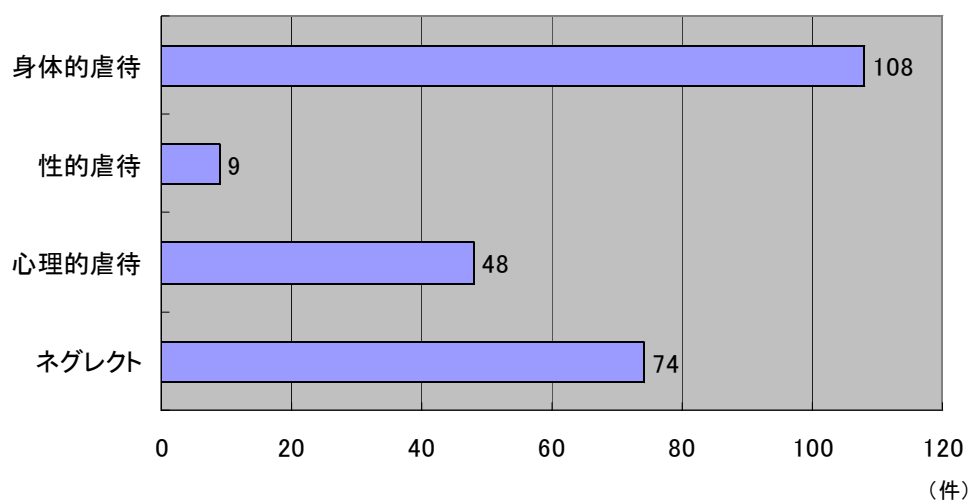
### (3) 虐待の態様別件数（資料4）

○ 虐待の態様は，身体的虐待が108件，性的虐待が9件，  
心理的虐待が48件，ネグレクトが74件となっている。

※ 虐待の態様については重複集計したものである。

（資料4）虐待の態様

虐待の態様	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	合計
件数	108	9	48	74	239

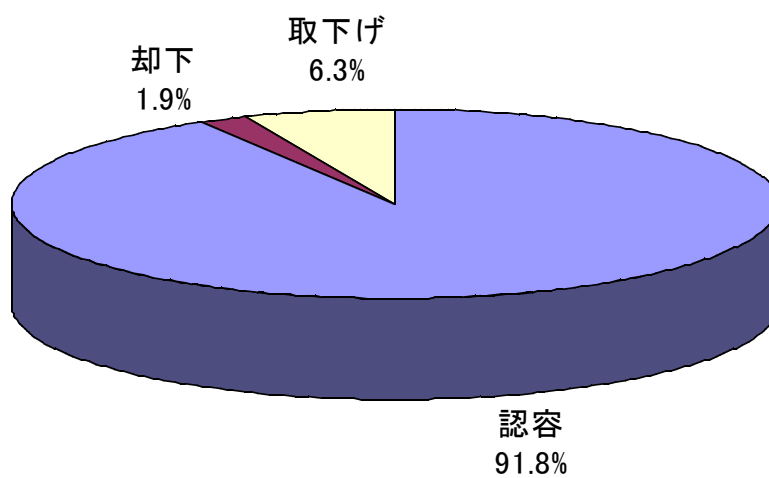


(4) 終局区分別件数（資料5）

○ 終局区分は、認容が91.8%、却下が1.9%、取下げが6.3%となっている。

（資料5）終局区分

終局区分	認容	却下	取下げ	合計
件数	145	3	10	158



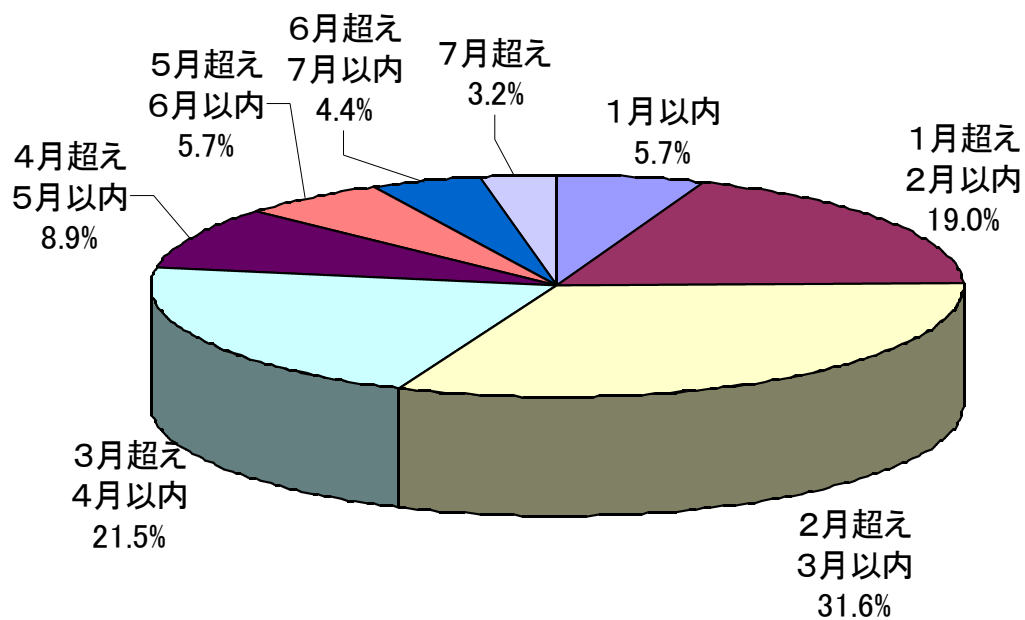


(5) 審理期間別件数（資料6）

○ 2か月以内に24.7%の事件が、3か月以内に56.3%の事件が終局している。

（資料6） 審理期間別件数

審理期間	1月以内	1月超え 2月以内	2月超え 3月以内	3月超え 4月以内	4月超え 5月以内	5月超え 6月以内	6月超え 7月以内	7月超え	合計
件数	9	30	50	34	14	9	7	5	158



(6) 保護者に対する措置に関する都道府県への勧告件数（資料7）

家庭裁判所は、児童福祉法28条1項に基づく入所措置又はその更新を承認する審判を行う場合において、当該措置の終了後の家庭その他の環境の調整を行うため当該保護者に対し指導措置を採ることが相当であると認めるときは、当該保護者に対し、指導措置を採るべき旨を都道府県に勧告することができる（児童福祉法28条6項）。

- 児童福祉法28条1項事件の認容審判145件中、16件についてこの勧告がされている。

（資料7）保護者に対する措置に関する都道府県への勧告件数

	総数	認容審判
		うち保護者に対する措置に関する都道府県への勧告あり
件数	145	16

## 第2 児童福祉法28条2項事件の動向

児童福祉法28条1項の承認を得て採られた施設入所等の措置の期間は、2年を超えてはならない。ただし、2年を超えて施設入所等の措置を継続する必要がある場合には、家庭裁判所の承認を得て、その期間を更新することができる（児童福祉法28条2項）。

### 1 事件数の動向（資料8）

司法統計によれば、平成20年の児童福祉法28条2項事件の新受件数は、125件であった。

（資料8）児童福祉法28条2項事件の新受・既済件数

	新受総数	既済総数			
		認容	却下	取下げ	その他
平成17年	43	0	0	0	0
平成18年	142	168	155	0	13
平成19年	58	59	56	0	3
平成20年	125	114	105	0	9

※ 平成17年は4月から12月までの数値である。

※ 平成20年の数値は、速報値である。

### 2 事件処理の実情

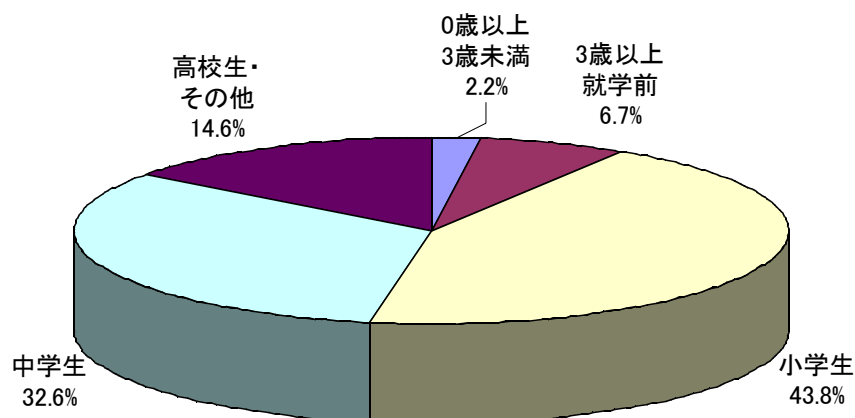
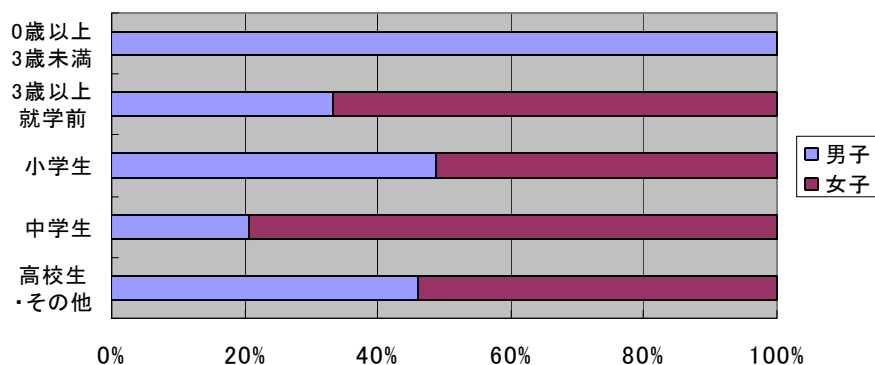
平成20年1月から同年12月までの間に全国の家庭裁判所で終局した児童福祉法28条2項事件114件のうち、当局で把握した89件の事案を分析した結果は、次のとおりである。

(1) 児童の性別と年齢別件数（資料9）

- 対象となった児童の男女比は、男子が39.3%、女子が60.7%である。
- 対象となった児童の年齢は、0歳以上3歳未満が2.2%、3歳以上就学前の児童が6.7%、小学生が43.8%、中学生が32.6%、高校生・その他が14.6%となっている。

(資料9) 児童の性別と年齢別件数

年齢	0歳以上 3歳未満	3歳以上 就学前	小学生	中学生	高校生 ・その他	合計	比率
男子	2	2	19	6	6	35	39.3%
女子	0	4	20	23	7	54	60.7%
合計	2	6	39	29	13	89	100.0%

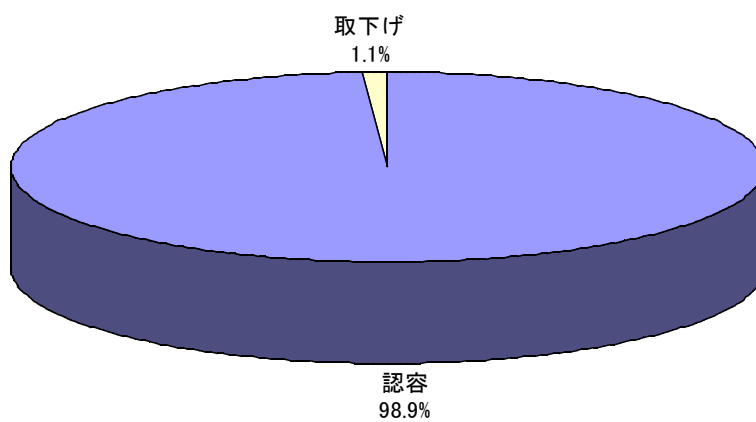


(2) 終局区分別件数（資料10）

○ 終局区分は、認容が98.9%、却下が0.0%、取下げが1.1%となっている。

（資料10）終局区分

終局区分	認容	却下	取下げ	合計
件数	88	0	1	89



(3) 施設入所等の措置の期間の更新回数（資料 1 1）

- 児童福祉法 28 条 2 項事件の認容審判 88 件中，47 件は 2 回目の期間更新を承認したものである。

（資料 1 1）承認の対象となった期間更新の更新回数別

承認の対象	1回目の期間更新	2回目の期間更新	合計
件数	41	47	88

(4) 保護者に対する措置に関する都道府県への勧告件数（資料 1 2）

- 児童福祉法 28 条 2 項事件の認容審判 88 件中，7 件について同法 28 条 6 項による都道府県への勧告がされている。

（資料 1 2）保護者に対する措置に関する都道府県への勧告件数

	総数	認容審判
		うち保護者に対する措置に関する 都道府県への勧告あり
件数	88	7

### 第3 特別家事審判規則18条の2による審判前の保全処分(資料13及び資料14)

一時保護が加えられている児童について児童福祉法28条1項事件の申立てがあり、かつ、児童虐待の防止等に関する法律12条1項の規定により、当該児童の保護者について、児童との面会及び通信が制限されている場合において、家庭裁判所は、審判前の保全処分として、承認に関する審判が効力を生ずるまでの間、保護者に対し、当該児童の住所若しくは居所、就学する学校その他の場所において当該児童の身辺につきまとい、又は当該児童の住所若しくは居所、就学する学校その他通常所在する場所の付近をはいかいしてはならないことを命ずることができる(特別家事審判規則18条の2<sup>(註)</sup>)。

(注) 本条は、特別家事審判規則の一部を改正する規則(平成17年最高裁判所規則第5号。平成17年4月1日施行)により新設された後、特別家事審判規則の一部を改正する規則(平成20年最高裁判所規則第1号)により改正されたものである。具体的には、児童福祉法28条1項の承認審判事件を本案とする審判前の保全処分の内容について、面会・通信制限の保全処分から、つきまとい・はいかい禁止の保全処分に改められたものである。これは、児童虐待の防止等に関する法律及び児童福祉法の一部を改正する法律(平成19年法律第73号)によって、同意入所措置又は一時保護中の児童の保護者について、児童相談所長等は、当該児童との面会・通信を制限することができるようになったことを踏まえたものである(上記改正による児童虐待の防止等に関する法律12条1項)。

これらの改正法及び改正規則は、いずれも平成20年4月1日施行であり(改正法附則第1条、改正規則附則第1項)、資料13は改正前の規則による事件を、資料14は改正後の規則による事件をそれぞれ対象としている。

- 司法統計によれば、平成20年最高裁判所規則第1号による改正前の特別家事審判規則18条の2による審判前の保全処分事件（面会・通信の制限）の新受件数は2件、同改正施行（平成20年4月1日）後の同条による審判前の保全処分事件（つきまとい・はいかいの禁止）の新受件数は0件であった。

（資料13）改正前の特別家事審判規則18条の2による審判前の保全処分事件の新受・既済件数（面会・通信の制限）

	新受総数	既済総数	既済の内訳			
			認容	却下	取下げ	その他
平成17年	6	6	2	1	3	0
平成18年	7	5	1	0	2	2
平成19年	8	7	3	0	4	0
平成20年	2	4	0	0	4	0

※ 平成20年は1月から3月までの数値である。

※ 平成20年の数値は、速報値である。

（資料14）改正後の特別家事審判規則18条の2による審判前の保全処分事件の新受・既済件数（つきまとい・はいかいの禁止）

	新受総数	既済総数	既済の内訳			
			認容	却下	取下げ	その他
平成20年	0	0	0	0	0	0

※ 平成20年4月からの数値である。

※ 数値は速報値である。



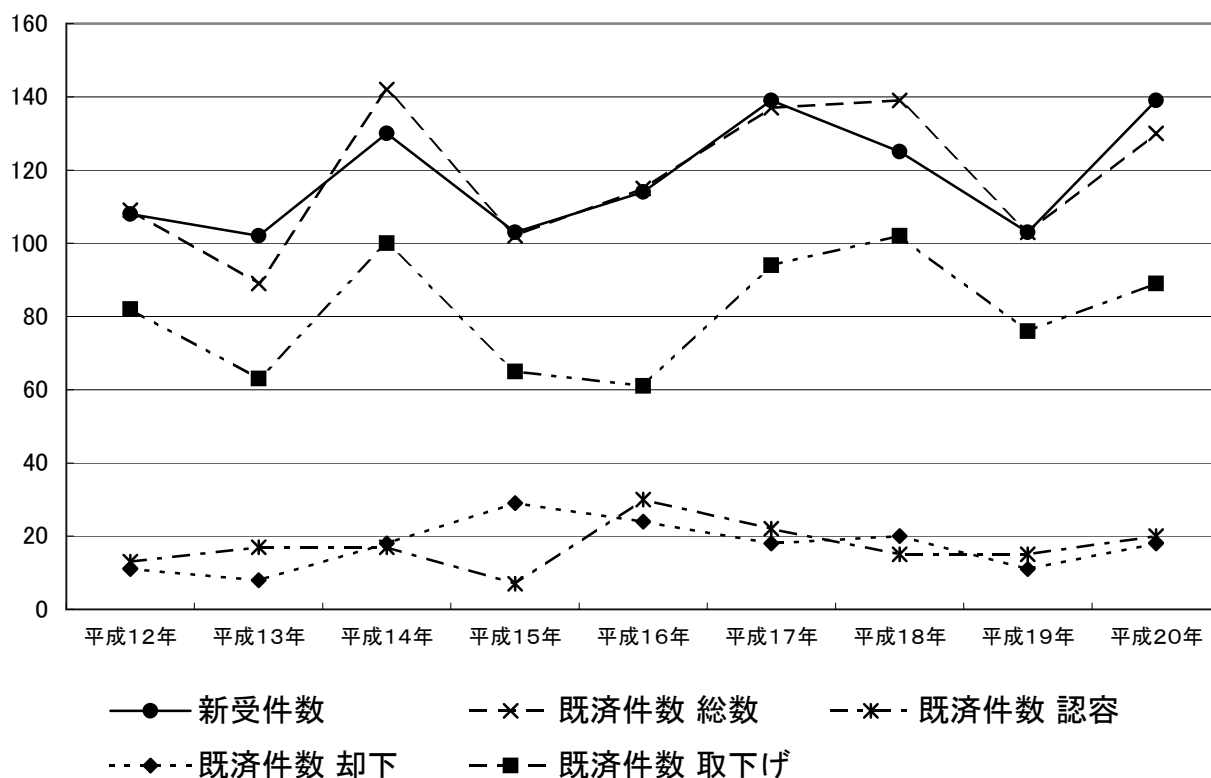
## 親権・管理権の喪失の宣告・取消し事件の新受・既済等の推移

司法統計

平成20年は速報値である。

	新受件数	既済件数				
		総数	認容	却下	取下げ	その他
平成12年	108	109	13	11	82	3
平成13年	102	89	17	8	63	1
平成14年	130	142	17	18	100	7
平成15年	103	102	7	29	65	1
平成16年	114	115	30	24	61	0
平成17年	139	137	22	18	94	3
平成18年	125	139	15	20	102	2
平成19年	103	103	15	11	76	1
平成20年	139	130	20	18	89	3

新受・既済等の推移



## 親権・管理権喪失の宣告・取消し事件の事件数の動向

平成20年1月～12月

		既済総数	(終局別内訳)				
			認容	却下	取下げ	その他・不明	
<b>親権・管理権喪失の宣告・取消し</b>		<b>102</b>	<b>13</b>	<b>15</b>	<b>63</b>	<b>11</b>	
	うち 親権喪失の宣告	97	10	15	61	11	
	(申立人別内訳)	実父	21	0	8	10	3
		実母	5	0	0	5	0
		父方祖父母	5	0	1	2	2
		母方祖父母	36	7	4	22	3
		父方おじおば	5	1	0	3	1
		母方おじおば	13	0	1	12	0
		その他親族	5	1	1	3	0
		児童相談所長	7	1	0	4	2
	うち 親権喪失の宣告取消し	2	2	0	0	0	
	うち 管理権喪失の宣告	3	1	0	2	0	
うち 管理権喪失の宣告取消	0	0	0	0	0		